

～日常の会計処理から決算書の作成の仕方までわかりやすく解説～

オンライン中継対応講座

—「土地開発公社経理基準要綱」に対応した—

【NOMA行政管理講座(大阪)開催】

## 土地開発公社の適正な会計処理と財務諸表の作り方

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会事業には、平素より格別のご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、今日、土地開発公社は、更なる経営健全化に向けて、「公有地の拡大の推進に関する法律」に従い、土地開発公社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況を決算書に基づいて的確に把握することが極めて重要となっております。そのため、土地開発公社の経理ご担当者においては、複式簿記に従った会計処理とともに「土地開発公社経理基準要綱」に基づく決算手続の仕方、決算書作成の詳細をマスターしておくことが求められます。

そこで本講座では、まず土地開発公社特有の経理のポイントを押さえるとともに、複式簿記の考え方から試算表、決算書（貸借対照表・損益決算書）作成に至るまでの実務の基本事項をわかりやすく解説いたします。そのうえで、「キャッシュ・フロー計算書」の実際の作り方や、実務上誤りやすい注意点について、「土地開発公社経理基準要綱」「要綱Q&A」に基づき具体的に解説を行います。土地開発公社の経理事務に携われる方、決算書を作成・分析される方にとって必須の内容の講座となっております。

公務ご多用の折とは存じますが、この機会に関係各位の方々のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

日 時： 令和7年 8月28日(木) 13:00～17:00  
8月29日(金) 10:00～16:00

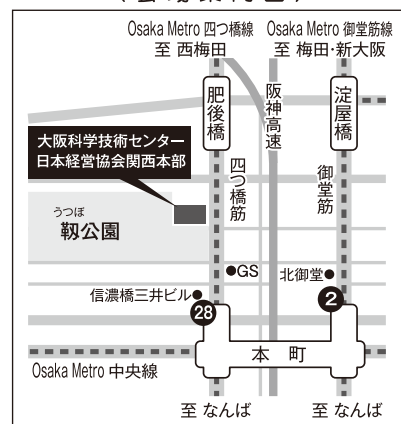
会 場： 本会専用教室（大阪市西区靱本町1-8-4）  
大阪科学技術センタービル内）

講 師： 公認会計士 山添清昭氏

| 参加料：  |          | 参加料     | 消費税    | 合計      |
|-------|----------|---------|--------|---------|
| （負担金） | 本会会員（1名） | 33,000円 | 3,300円 | 36,300円 |
|       | 一 般（1名）  | 36,000円 | 3,600円 | 39,600円 |

※銀行振込の手数料は貴団体にでご負担ください。

＜会場案内図＞



- 大阪方面よりお越しの場合
- ▶ 四つ橋線「本町」駅下車（28号出口）北へ徒歩5分
- 新大阪方面よりお越しの場合
- ▶ 御堂筋線「本町」駅下車（2号出口）西へ徒歩8分
- なんば方面よりお越しの場合
- ▶ 四つ橋線「本町」駅下車（28号出口）北へ徒歩5分
- ▶ 御堂筋線「本町」駅下車（2号出口）西へ徒歩8分

### オンライン中継参加者

キャンセル：開催日の5営業日前からのキャンセルは参加料の100%を申し受けます。  
なお、当日までご連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となります。

お申込みの流れ

- ①裏面の申込要領をご確認のうえ、開催の8営業日前までにお申込みください。
- ②開催の約5営業日前を目途に、お申込み時の住所宛にテキストを郵送いたします。
- ③開催の約3営業日前を目途に、お申込み時のメールアドレスへ視聴方法を送信いたします。
- ④受講要領に従って視聴登録の上、Zoomの視聴環境をご準備ください。

### 会場参加者

キャンセル：開催日の3営業日前から前日までのキャンセルは参加料の30%、開催日当日のキャンセルは、参加料の100%を申し受けます。なお、当日までにご連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となります。

お申込みの流れ

裏面の申込要領をご確認のうえ、お申込みください。

お申込み先：一般社団法人 日本経営協会 関西本部 企画研修グループ（担当：増田）

〒550-0004 大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階  
TEL 06(6443)6962(直通) FAX 06(6441)4319 メールアドレス ksosaka@noma.or.jp  
URL <https://www.noma.or.jp>（※お問合せは、月～金曜日の9:15～17:15にお願いいたします）

## I. 土地開発公社経理を進めるための重要ポイント

1. 事業年度について
2. 予算・事業計画および資金計画
3. 土地開発公社の決算
4. 利益剰余金の処理
5. 損失の処理
6. 土地開発公社の余裕金の運用方法
7. 土地開発公社の決算をするための基本事項
  - (1) 発生主義
  - (2) 勘定体系
  - (3) 経理に関する細部の取扱い
  - (4) 一般に公正妥当と認められる企業会計の基準

※土地開発公社特有の経理を進められるポイントを詳細に解説します。

## II. 土地開発公社の経理実務の基本的ポイント

1. 複式簿記の考え方と処理の仕方
2. 仕訳（会計処理の仕方）
3. 仕訳と勘定記入の仕方
4. 元帳と試算表の作成の仕方
5. 貸借対照表・損益計算書の作成の仕方

※複式簿記の仕方から試算表、決算書の作成の流れまで、土地開発公社の経理実務の基本ポイントをわかりやすく解説します。

※実際の土地開発公社の決算書の開示例を用い、貸借対照表、損益計算書の仕組み、見方のポイントを確認します。

## III. 「土地開発公社経理基準要綱」の重要ポイント

1. 新経理基準要綱の改正について
  - (1) 改正ポイント
  - (2) 改正を踏まえてその後フォローすること
2. 「強制評価減の適用範囲の拡大」の対応と処理の仕方
  - (1) 強制評価減の適用範囲拡大の要件とは
  - (2) 強制評価減の考え方の留意ポイント
  - (3) 強制評価減の具体的な対応の仕方
  - (4) 強制評価減の計算シート
3. 「利息の土地勘定算入範囲の縮小」への対応
  - (1) 利息の土地勘定算入範囲の縮小と処理の重要ポイント
  - (2) 具体例と仕訳の留意点

## 4. キャッシュ・フロー計算書の導入について

- (1) キャッシュ・フロー計算書の作成の仕方

### ※直接法による作成のポイント

- (2) キャッシュ・フロー計算書の仕組み
- (3) 練習問題による解説

## 5. 注記の徹底記載

- (1) 注記事項の徹底記載について
- (2) 注記事項の記載例

## 6. 附属明細表のポイント

- (1) 附属明細表のねらい
- (2) 附属明細表の7つのポイント
- (3) 附属明細表の新旧対照表

※新「経理基準要綱」の留意点や新しい決算書である「キャッシュ・フロー計算書」の作成の仕方など、説例を用い、作り方のポイントをわかりやすく解説いたします。

## IV. 新「土地開発公社経理基準要綱」、新「Q & A」逐条解説

- 第1章 総則
- 第2章 貸借対照表作成基準
- 第3章 損益計算書作成基準
- 第4章 キャッシュ・フロー計算書作成基準
- 第5章 附属明細表作成基準

※決算書作成に不可欠な新「経理基準要綱」、新「要綱Q & A」について実務上誤りやすいポイント・留意点をわかりやすく解説します。講師作成の【逐条解説資料】を配布し説明します。

## V. 質疑応答

※土地開発公社の会計処理・決算にまつわる疑問点を質疑応答で個別対応します。

### ● 配布資料（決算書作成に必要な資料を全文配布します）

1. 新要綱に基づく「勘定科目」の一覧表
2. 新要綱に基づく「附属明細書」のひな型
3. 「公有地の拡大の推進に関する法律」（平成28年4月20日最終改正）
4. 「公有地の拡大の推進に関する法律施行規則」（令和3年1月1日最終改正）
5. 「固定資産の減損会計」の詳細解説資料
6. 「企業会計原則」
7. 「原価計算基準」

※行政管理講座「土地開発公社の期末会計処理と決算書の作り方・点検の仕方」は令和8年2月4日（水）開催予定です。  
講座の詳細は開催3～4か月前から別途ご案内を予定しております。

(1)

## ▶ 申込要領 ◀

### WEBお申込みの流れ

- ① 一般社団法人日本経営協会 ホームページ  
<https://www.noma.or.jp>
- ② 「セミナー／講座」を選択
- ③ 「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
- ④ ご希望セミナーを検索
- ⑤ セミナー詳細の「WEB申込」からお申込み
- ⑥ お申込み後、確認メールが届きます
- ⑦ お申込み完了

お申込受領後、請求書と参加券をご連絡担当者までお送りいたします。  
開催5日前までに参加券が届かない場合は、恐れ入りますがご連絡ください。

### 【留意事項】

- ・ご参加者が定員を超えた場合や同業の方からのお申込みはお断りする場合がございます。
- ・ご参加者が少人数の場合、天災の場合などにおいては中止または延期させていただく場合がございます。
- ・参加申込みの方がご都合の悪い場合は、代理の方にご出席いただきますようお願いいたします。
- ・著作権保護の観点から、セミナーの録音・録画や資料の複製は固くお断りいたします。

(以下、オンライン中継のみ)

- ・視聴URLはセミナー参加者のみ利用可能とし、再配布・複数名での視聴を禁止いたします。
- ・ネット回線・システムトラブル等による視聴の遅滞・中断等について、個別の対応や返金はできかねますのでご了承ください。